



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東  
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5600  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	91,106	△9.2	△1,038	—	△1,590	—	△2,566	—
2020年3月期第2四半期	100,304	21.9	7,573	31.9	7,262	28.0	5,267	29.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △3,738百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 3,928百万円(51.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△20.26	—
2020年3月期第2四半期	41.60	—

(注) 当第2四半期連結会計期間において、Demag事業買収にともなう企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第2四半期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	307,741	152,897	49.3
2020年3月期	311,260	158,158	50.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 151,734百万円 2020年3月期 157,188百万円

(注) 当第2四半期連結会計期間において、Demag事業買収にともなう企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭  
 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△20.2	△4,700	—	△6,200	—	△7,900	—	△62.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	129,500,355株	2020年3月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,806,743株	2020年3月期	2,870,486株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	126,648,100株	2020年3月期2Q	126,630,246株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
① 継続企業の前提に関する注記	10
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
③ 四半期連結貸借対照表関係	10
④ セグメント情報等	10
⑤ 追加情報	11
⑥ 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資や輸出は低迷し、景気は極めて厳しい状況にあります。

海外においては、経済活動の再開が段階的に進む一方で、新型コロナウイルスの感染拡大継続、原油価格の低迷や点在する地政学的リスクもあり、景気は極めて厳しい状況にあります。

私どもの業界は、日本では、緊急事態宣言発令に伴う建設工事中断等で稼働は一時的に低下し、需要は減少しました。海外では、各国政府のロックダウン等の影響を受け、大幅減少の北米を始めとして全ての地域で需要が減少しました。

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が揃って減少し、435 億 1 千 7 百万円（前年同期比 80.4%）となりました。海外向け売上高は、2019 年 7 月 31 日に買収を完了した Demag ブランドのクレーン事業連結により、欧州を中心に増加したものの、475 億 8 千 8 百万円（前年同期比 103.1%）に留まりました。この結果、総売上高は 911 億 6 百万円（前年同期比 90.8%）、海外売上高比率は 52.2%となりました。

売上減少に伴う売上総利益の低下に加え、Demag 製品を中心とした構成の変化による売上原価率の悪化、Demag 事業連結の影響による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は 10 億 3 千 8 百万円の損失（前年同期 75 億 7 千 3 百万円の利益）、経常利益は 15 億 9 千万円の損失（前年同期 72 億 6 千 2 百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は 25 億 6 千 6 百万円の損失（前年同期 52 億 6 千 7 百万円の利益）となりました。

さて、2018 年 1 月 19 日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告については、現在、米国当局（環境保護庁・司法省）との協議が進行中です。協議の終了時期は見通せておりませんが、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。株主及び関係各位にご心配をおかけしますことをお詫び申し上げます。

また、2020 年 10 月 8 日、ドイツ子会社 Tadano Demag GmbH と Tadano Faun GmbH が、現地法に基づく事業再生手続きを進めることを決定し、現地裁判所に手続きを申請しました。新型コロナウイルス感染症の影響により欧州事業の黒字化に向けた計画に大きな遅れが生じる見通しが判明したことによるものです。本件が当社の業績に与える影響については、今後、手続きの進展を注視し、開示が必要な事由が発生しましたら、適時適切に対応いたします。なお、この制度では、企業が通常業務を維持しながら再建を進められるよう制度的支援を受けられます。よって両社の生産・販売・サービス活動に影響は及びません。この手続きによって 欧州事業の再建がよりスピーディに進み、タダノグループの長期成長につながるものと考えております。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

#### 1) 日本

日本向け売上は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が揃って減少しました。また、海外向け売上も減少し、その結果、売上高は 626 億 2 千 6 百万円（前年同期比 75.7%）、営業利益は 48 億 1 千 6 百万円（前年同期比 54.1%）となりました。

#### 2) 欧州

建設用クレーン売上は、建設用クレーンの需要が減少する中、Demag 事業連結により、売上高は 305 億 5 千 5 百万円（前年同期比 140.3%）、営業利益は 54 億 8 千 2 百万円の損失（前年同期 10 億 6 百万円の営業損失）となりました。

#### 3) 米州

建設用クレーンの需要が減少する中、売上高は 203 億 4 千 5 百万円（前年同期比 94.5%）、営業利益は 2 億 1 千 9 百万円（前年同期比 21.2%）となりました。

#### 4) その他

建設用クレーンの需要が減少する中、売上高は 65 億 8 千 1 百万円（前年同期比 80.7%）、営業利益

は1億1百万円(前年同期比46.1%)となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が減少する中、181億2千2百万円(前年同期比72.5%)となりました。

海外向け売上は、Demag事業が連結に加わったものの、すべての地域で需要が減少し、369億8千4百万円(前年同期比94.3%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は551億6百万円(前年同期比85.8%)となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要の減少により、84億7千1百万円(前年同期比81.4%)となりました。

海外向け売上は、6億2千8百万円(前年同期比73.6%)となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は90億9千9百万円(前年同期比80.8%)となりました。

3) 高所作業車

高所作業車の売上高は、レンタル業界向け需要の減少により、84億9千3百万円(前年同期比89.3%)となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、Demag事業連結により、184億6百万円(前年同期比120.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ35億1千9百万円減少の3,077億4千1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加159億7千5百万円やたな卸資産の増加51億8千5百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少184億9千9百万円やその他流動資産の減少51億1千万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ17億4千1百万円増加の1,548億4千3百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少144億1千3百万円や電子記録債務の減少15億9百万円に加え、その他流動負債の減少22億3千万円があったものの、短期借入金の増加122億8千2百万円や社債の増加100億円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ52億6千万円減少の1,528億9千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少43億4千1百万円や為替換算調整勘定の減少11億9千1百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ159億7千3百万円増加の729億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、17億6千9百万円となりました。主な要因は、増加要因として減価償却費の計上24億5千7百万円や売上債権の減少183億8千2百万円があったものの、減少要因として税金等調整前四半期純損失の計上15億4百万円やたな卸資産の増加62億8千7百万円に加え、仕入債務の減少152億4千4百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、20億1千万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得23億7千万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、202億9千4百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加125億6千2百万円や社債の発行による収入100億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症による需要減と生産への影響を踏まえ、以下のとおりといたします。

2021年3月期通期連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	182,000	△4,700	△6,200	△7,900	△62.36
増減額 (B-A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	227,949	13,949	13,791	6,433	50.80

10月以降の前提レートは105円/ドル、125円/ユーロとしております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、Demag事業買収にともなう企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前期実績について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2021年3月期の配当につきましては、業績の見通しが非常に厳しい中、第2四半期末配当は当初予想のとおりに見送りとさせていただくとともに、これまで未定としておりました期末配当金の予想を1株あたり3円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,075	73,051
受取手形及び売掛金	59,231	40,732
電子記録債権	4,035	3,525
商品及び製品	46,724	54,321
仕掛品	32,430	30,101
原材料及び貯蔵品	18,279	18,196
その他	9,895	4,785
貸倒引当金	△480	△545
流動資産合計	227,192	224,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,829	25,739
機械装置及び運搬具（純額）	9,241	10,328
土地	25,677	25,639
リース資産（純額）	1,197	1,167
建設仮勘定	2,676	1,512
その他（純額）	3,812	4,147
有形固定資産合計	68,433	68,534
無形固定資産		
1,675	1,675	1,647
投資その他の資産		
投資有価証券	5,994	6,110
繰延税金資産	6,888	6,367
その他	1,409	1,264
貸倒引当金	△333	△352
投資その他の資産合計	13,958	13,390
固定資産合計	84,067	83,573
資産合計	311,260	307,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,370	19,956
電子記録債務	6,374	4,865
短期借入金	9,737	22,020
リース債務	1,010	1,081
未払法人税等	2,068	1,310
製品保証引当金	4,325	4,033
未払金	8,666	7,605
割賦利益繰延	111	78
その他	10,596	8,366
流動負債合計	77,261	69,317
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	9,850	9,833
リース債務	2,437	2,691
繰延税金負債	805	389
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	17,439	17,357
その他	3,199	3,144
固定負債合計	75,840	85,525
負債合計	153,102	154,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,853	16,810
利益剰余金	131,791	127,449
自己株式	△2,641	△2,582
株主資本合計	159,025	154,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210	△194
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△2,522	△3,713
退職給付に係る調整累計額	△374	△327
その他の包括利益累計額合計	△1,836	△2,964
非支配株主持分	969	1,163
純資産合計	158,158	152,897
負債純資産合計	311,260	307,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	100,304	91,106
売上原価	74,195	72,805
割賦販売利益繰延前売上総利益	26,108	18,300
割賦販売未実現利益戻入額	27	66
割賦販売未実現利益繰入額	84	34
売上総利益	26,051	18,332
販売費及び一般管理費	18,478	19,370
営業利益又は営業損失(△)	7,573	△1,038
営業外収益		
受取利息	48	39
受取配当金	62	60
助成金収入	—	72
その他	82	125
営業外収益合計	192	298
営業外費用		
支払利息	195	234
為替差損	206	278
その他	101	337
営業外費用合計	503	851
経常利益又は経常損失(△)	7,262	△1,590
特別利益		
固定資産売却益	5	114
負ののれん発生益	690	—
特別利益合計	696	114
特別損失		
固定資産除売却損	16	27
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	16	28
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	7,942	△1,504
法人税、住民税及び事業税	3,173	1,073
法人税等調整額	△488	△22
法人税等合計	2,684	1,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,258	△2,556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,267	△2,566

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	5,258	△2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409	15
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△987	△1,245
退職給付に係る調整額	67	47
その他の包括利益合計	△1,329	△1,182
四半期包括利益	3,928	△3,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,964	△3,694
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	△43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	7,942	△1,504
減価償却費	1,588	2,457
負ののれん発生益	△690	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△661	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	32
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	56	△32
受取利息及び受取配当金	△110	△100
支払利息	195	234
為替差損益(△は益)	175	5
固定資産除売却損益(△は益)	10	△87
売上債権の増減額(△は増加)	5,521	18,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,972	△6,287
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,939	△15,244
その他	1,398	2,154
小計	5,510	100
利息及び配当金の受取額	111	101
利息の支払額	△188	△250
法人税等の支払額	△3,658	△1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775	△1,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	110	△3
有形固定資産の取得による支出	△8,776	△2,370
有形固定資産の売却による収入	9	523
投資有価証券の取得による支出	△155	△106
関係会社株式の取得による支出	△24	—
事業譲受による支出	△70	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,778	—
その他	△764	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,451	△2,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	36,899	12,562
長期借入れによる収入	760	—
長期借入金の返済による支出	△760	—
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,646	△1,772
非支配株主からの払込みによる収入	—	237
非支配株主への配当金の支払額	△21	△25
その他	△319	△707
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,911	20,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△632	△540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,602	15,973
現金及び現金同等物の期首残高	65,753	56,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,355	72,971

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ 四半期連結貸借対照表関係

(偶発債務)

厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を2017年12月5日に自己申告いたしました。現在、米国当局(環境保護庁・司法省)との協議が進行中で、協議の終了時期は見通せておりません。

当事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

④ セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,961	9,158	21,155	92,274	8,029	100,304	—	100,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,751	12,620	367	33,739	121	33,861	△33,861	—
計	82,712	21,778	21,523	126,014	8,150	134,165	△33,861	100,304
セグメント利益又は損失(△)	8,897	△1,006	1,036	8,927	219	9,147	△1,573	7,573

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,584百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,012	16,718	20,089	84,820	6,285	91,106	—	91,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,614	13,836	255	28,706	296	29,002	△29,002	—
計	62,626	30,555	20,345	113,527	6,581	120,108	△29,002	91,106
セグメント利益又は損失(△)	4,816	△5,482	219	△446	101	△345	△692	△1,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△720百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

⑤ 追加情報

(新型コロナウイルス感染症に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等について予想を行うことは困難であります。本感染症が当社グループの会計上の見積りに与える影響は軽微であると仮定しておりますが、今後の状況によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、予想が困難ではあるものの、本感染が広がり始めた頃から、収束に1年、回復に1年の、計2年を要すると想定・覚悟して準備・対応しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年7月31日に行われた Terex Cranes Germany GmbH 他との企業結合について、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に以下のとおり重要な見直しが反映されております。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益は、税金等調整前四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ203百万円増加しております。

配分額の見直しの内容

修正科目	負ののれん発生益の修正金額
負ののれん発生益(修正前)	487百万円
たな卸資産	1,398百万円
有形固定資産	1,840百万円
繰延税金資産	△406百万円
退職給付に係る負債	△2,140百万円
その他	△487百万円
<u>負ののれん発生益(修正額)</u>	<u>203百万円</u>
負ののれん発生益(修正後)	690百万円

⑥ 重要な後発事象

(海外連結子会社による現地法に基づく事業再生手続きの申請)

当社のドイツ子会社である Tadano Demag GmbH (以下 TDG) と Tadano Faun GmbH (以下 TFG) は、2020年10月8日、現地法に基づく事業再生手続きを進めることを決定し、ツヴァイブリュッケン裁判所に手続きを申請いたしました。

I 申請に至った理由・当該申請が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当社は長期目標である「LE(=Lifting Equipment)世界 No.1」達成に向けた施策として2019年7月、ドイツの Demag ブランドのクレーン事業を買収しました。これにより、オールテレーンクレーンの更なる拡充とクローラクレーンという新たな製品ラインナップを加え、当社グループはお客様の幅広いニーズに対応することが可能となりました。

買収以来、TDG と既存の TFG は統合活動を進め、グループとしてのシナジー効果発揮と早期の黒字化を目指してまいりました。しかしながら、本年発生した新型コロナウイルス感染症の影響によって、世界のクレーン需要は停滞し、欧州事業の黒字化に向けた計画にも大きな遅れが生じる見通しが判明しました。

このような状況を踏まえ、TDG 及び TFG は2020年10月8日、現地法にもとづく事業再生手続き(注)を進めることを決定しました。この制度では、企業が通常業務を維持しながら再建を進められるよう制度的支援を受けられます。よって TDG・TFG の生産・販売・サービス活動に影響は及びません。

当社としても、この手続きによって欧州事業の再建がよりスピーディに進み、タダノグループの長期成長につながるものと考えております。

(注) ドイツ事業再生手続きとは、現地法に定められた自己再生手続き(英語では Insolvency proceedings with self-administration) 及び防護的保全手続き(英語では Protective shield proceeding) を併せて示したものです。なお、ドイツ事業再生手続きにおいては、「申請企業が債務超過に陥っておらず、事業再建の見通しが明るいこと」が制度適用の条件となっております。

II TDG の概要

1) 名称	Tadano Demag GmbH
2) 所在地	Europaallee 2, 66482 Zweibrucken, Germany
3) 代表者	Jens Ennen
4) 事業内容	建設用クレーン等の製造販売
5) 資本金	20 百万ユーロ
6) 大株主及び持分比率	株式会社タダノ 100%
7) 売上高	204 百万ユーロ (2019年8月1日～同年12月31日)
8) 負債総額	210 百万ユーロ (2020年6月末現在)

III TFG の概要

1) 名称	Tadano Faun GmbH
2) 所在地	Faunberg 2, 91207, Lauf a.d. Pegnitz, Germany
3) 代表者	Jens Ennen
4) 事業内容	建設用クレーン等の製造販売
5) 資本金	45 百万ユーロ
6) 大株主及び持分比率	株式会社タダノ 100%
7) 売上高	349 百万ユーロ (2019年1月1日～同年12月31日)
8) 負債総額	163 百万ユーロ (2020年6月末現在)

#### IV 当該申請が業績に与える影響

本件が当社の業績に与える影響については、今後、手続きの進展を注視し、開示が必要な事由が発生しましたら、適時適切に対応いたします。